

提言

税と社会保障の一体改革を
新内閣の誕生にあたって、
次世代の国民にツケを回さない予算を。

先日、財務省の平成31年度の概算要求が発表された。上限の設定が6年連続で見送られ、過去最大となる102兆円後半にまで膨らんだ概算要求金額が決定される事となった。

我が国の税収は2018年度で58～60兆円程度であり、ここまで大きく膨らんだ予算を税収だけで賄うのは困難であり、そこから先は赤字国債に頼る事になる。つまり、これは借金漬けの予算なのである。

国債の発行額はおよそ1035兆円。

我が国の国民総生産（GDP）が600兆円であることを考えれば、とてもない額の借金なのだ。

そのツケは、結果的に私たちの子・孫世代に引き継がれることになるのは悲しいかな事実である。

たしかに国民の金融資産は約2000兆円あるというが、あくまでもこれは国民の財産であって国の財産ではない。

いわば国民が日本という国を信頼し、預金をし、信託をしているものなのである。

ではどうすればよいのか。

現在発行されている国債の発行額を1000兆円以下にする。できることなら800兆円程度までもっていくことができればバランスシートは合うはずである。

時あたかも自民党の総裁選の渦中である。

この選挙はここまで行われてきた安倍内閣の真価が問われるものでなければならない。

さらにアメリカの金利が徐々に上がりつつあるなか、将来を見据え、政府は日本銀行と相談しながら新たな出口戦略を立てなければならない状況にあるのだ。

誰が自民党総裁そして内閣総理大臣になるにしても、我が国の税と社会保障の一体改革に原点を戻し、2020年のオリンピック・パラリンピックに向けての確かな成長戦略を立てる必要があるのである。

予算委員会においては、年内に与党だけでなく野党も含め、真摯で熱のこもった議論が行われること、そしてその審議・議論の内容をしっかりと 국민に見せていくことが大切である。

新内閣が船出するにあたって、赤字国債に頼らない、国民の金融資産に頼らない、国民目線での健全な社会保障改革というものの道筋をつけることを願い、そして祈るばかりである。

これ以上、未来のこの国を担う国民にツケを回すことのない予算作りに期待したい。

本誌主幹 大中吉一

KORON